

日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論) の運用について

2012年9月12日

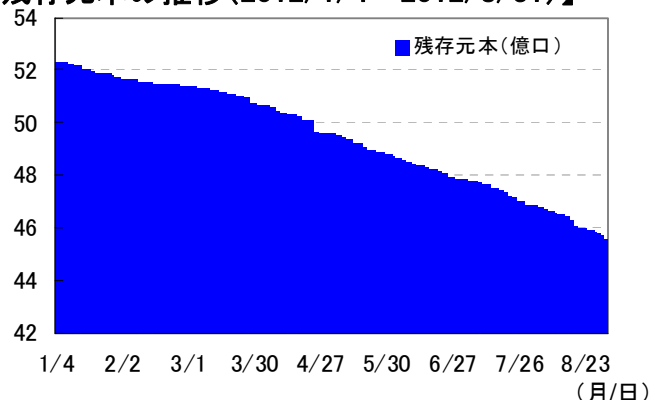
(作成基準日:2012年8月31日)

【ファンドの状況(8月31日現在)】

基準価額	4,370 円
残存元本	4,554,239,927 円
純資産総額	1,990,216,714 円
マザーファンド組入比率	97.1 %
実質株式組入比率	93.0 %
組入銘柄数	57 銘柄

- ・マザーファンドは「日本バリュースターマザーファンド」です
- ・組入銘柄数はマザーファンドで保有している銘柄数です

【残存元本の推移(2012/1/4~2012/8/31)】



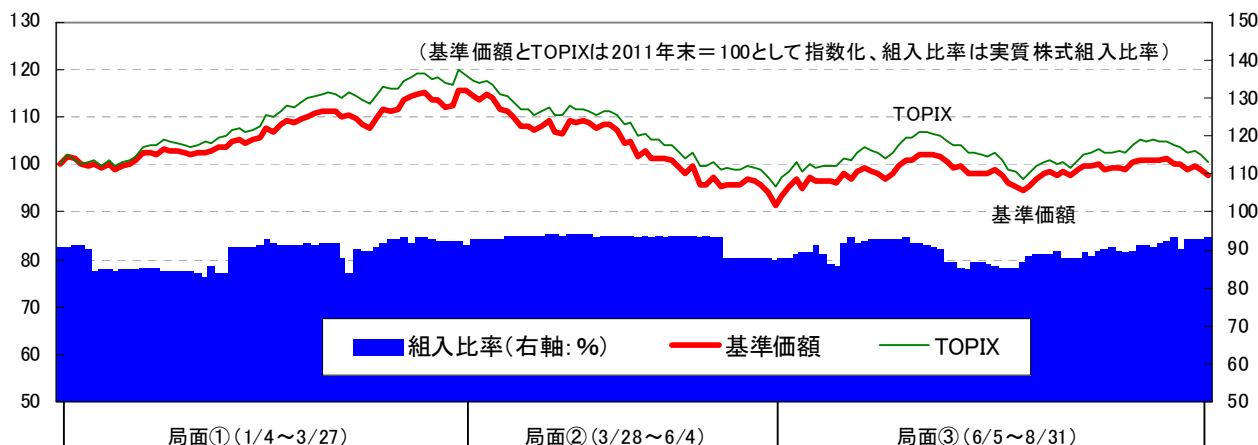
【組入状況(8月31日現在)】

組入上位10業種		
1	輸送用機器	12.3 %
2	電気機器	12.0 %
3	銀行業	9.8 %
4	小売業	7.9 %
5	不動産業	7.1 %
6	医薬品	5.9 %
7	化学	5.2 %
8	情報・通信業	4.6 %
9	卸売業	4.3 %
10	機械	3.1 %

組入上位20銘柄					
1	三井住友FG	3.9 %	11	沢井製薬	2.1 %
2	三菱UFJFG	3.7 %	12	オリックス	2.1 %
3	住友不動産	3.1 %	13	日立製作所	2.1 %
4	ソフトバンク	2.8 %	14	丸紅	2.1 %
5	良品計画	2.5 %	15	クボタ	2.0 %
6	東京海上HD	2.3 %	16	コスモス薬品	2.0 %
7	アステラス製薬	2.3 %	17	日本電産	2.0 %
8	ニコン	2.3 %	18	トヨタ自動車	1.9 %
9	みずほFG	2.2 %	19	日産自動車	1.9 %
10	伊藤忠商事	2.2 %	20	いすゞ自動車	1.9 %

・比率は、ファンドの純資産総額に対する実質比率です

【年初来のパフォーマンスと組入比率の推移(2012/1/4~2012/8/31)】



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)の運用について

【運用経過】

【局面① 2012/1/4～2012/3/27】

(市況)

欧州の債務問題で、国際通貨基金(IMF)による金融機関への融資枠拡大への期待が高まったことや、米連邦準備制度理事会(FRB)が異例の低金利政策を継続することを表明したことを好感して、1月下旬から株価は上昇基調となりました。さらに2月14日に日銀が資産買い入れ等の基金を増額したことや物価安定の目途となる物価上昇率を示したことを契機に為替市場で円高修正が進み、株式市場は金融株や輸出関連株が牽引する形で戻りを試す展開となり、東証株価指数(TOPIX)は3月27日に872.42ポイントの戻り高値を付けました。

(運用)

2011年末から2012年初めにかけて、イタリアの10年国債利回りが健全な財政を維持するのが困難になるとみられている7%を超えたことから欧州債務問題の拡がりを警戒し、電気機器、卸売業、機械など外部環境の影響を受けやすいと考えられるセクターのウェイトを引き下げました。しかしその後は、主要中央銀行が金融緩和姿勢を鮮明にしたことや為替が円高修正の動きとなったことで投資環境が好転したと判断し、2月下旬から3月にかけて輸送用機器や金融株のウェイトを引き上げる一方、情報・通信業などのウェイトを引き下げました。

この間、TOPIXの19.7%上昇に対して、基準価額は15.4%の上昇となりました。相場の上昇局面の初期段階で、金融株や輸送用機器をアンダーウェイトとしていたことが、TOPIXを下回るパフォーマンスの主な要因となりました。

【局面② 2012/3/28～2012/6/4】

(市況)

1月下旬からの上昇スピードの速さに対する警戒感に加えて、円高修正の動きが一服したことで株価は反落しました。その後、5月上旬に行われたギリシャの総選挙で反救済を唱える急進左派連合が躍進したことでギリシャへの支援体制に不透明感が強まり、世界的に株価が急落しました。さらに、国内企業の決算発表で2012年度業績を慎重に見る企業が目立ったことや、格付け会社がイタリアやスペインの銀行の格付け見直しを発表し、欧州の債務問題に対する警戒感が一段と強まったことで、株価は下値を模索する展開となり、TOPIXは6月4日にバブル崩壊後の最安値となる695.51ポイントを付けました。

(運用)

東日本大震災直後にサプライチェーンが寸断したことや、タイの洪水被害の影響が無くなることで2012年度の業績変化率が相対的に大きくなると判断した自動車株の組入れを高めに維持しました。一方、化学などの素材株は市況の反転を受けて株価が上昇した局面で組入比率を引き下げました。また、相場が調整色を強めたため一時実質株式組入れ比率を90%以下まで引き下げたほか、医薬品などのディフェンシブセクターのウェイトを引き上げました。

この間、TOPIXの20.3%下落に対して、基準価額は20.9%の下落となりました。この期間は株価がほぼ全面安の展開となり、当ファンドにおいても電気機器や機械株の下落の影響を強く受けました。反面、この期間に組入れを増やした医薬品株などの下落率が相対的に小さく、全体としてほぼTOPIX並みのパフォーマンスとなりました。

日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)の運用について

【局面③ 2012/6/5～2012/8/31】

(市況)

6月中旬に行われたギリシャ議会の再選挙で緊縮財政推進派が勝利し、ギリシャがユーロから離脱することへの懸念が一旦後退したことなどから株価は上昇しましたが、7月に入ると、世界的な景気減速に対する警戒感が強まったことや、スペイン 国債の利回りが上昇し金融危機への不安が高まったことで売られる展開となりました。しかし、7月下旬に欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁がユーロ圏防衛に対する断固たる姿勢を示したことで株価は反発に転じ、8月中旬まで堅調に推移しました。その後は、中国経済の先行き懸念などから株価は弱含みで推移しました。この期間を通じて、国内株式市場は薄商いのなかで外部環境の変化に左右されやすい展開が続きました。

(運用)

足元の事業環境など、個別のファンダメンタルズに基づいて銘柄選別を進めました。中国経済鈍化の影響が懸念される機械株や海運株、受注が伸び悩んでいる電子部品株などを売却しました。一方、商品の差別化戦略などにより成長が見込める小売株などを組み入れました。また、物色動向にはっきりとしたトレンドが見られなかったことから、ポートフォリオ全体のバランスにも注意した運用を行い、自動車株の一部売却などによりセクターウェイトの調整を図りました。

この間、TOPIXの5.2%上昇に対して、基準価額は7.1%の上昇となりました。不動産セクターをオーバーウェイトとした業種選択効果や、医薬品セクターにおける銘柄選択効果などにより、小幅ながらTOPIXをアウトパフォームしました。

【今後の見通し】

(市況見通し)

企業の4-6月期決算発表で2012年度の通期業績見通しを下方修正する企業が目立ち、業績下方修正を発表した企業の株価が大きく下落したことから、株価は業績下方修正リスクをある程度織り込んだと考えられます。

また、外部環境では10月のスペイン国債の大量償還、11月の米大統領選挙、年末以降の米国の財政の崖問題など、大きなイベントを控えています。しかし、欧州の債務問題、米国を中心とした世界景気の鈍化懸念などは、既に株式市場で十分に認識された材料であり、投資家がこれらのイベントに対してスケジュール観を持って対処するとみられることから、大きな波乱には繋がらないと考えます。逆に、イベントを通過するごとに不透明要因がひとつずつ後退し、安全資産に向かっていた資金のうち、低いリターンを許容しにくくなった資金が徐々にリスク資産に向かう動きが予想され、株価は下値を切り上げる展開になると思われれます。

(運用方針)

昨今は、中国、韓国、台湾などのアジアの企業の台頭もあり、日本企業を取り巻く競争環境は厳しくなっていると認識しております。特に、コモディティ化した商品などを製造する分野の競争は厳しいと考えられます。ただ、こうした環境においても、技術力などを背景に差別化を図る企業は競争優位性を確保し、企業価値の向上を進めることができると考えられます。当ファンドでは、企業の差別化戦略、競争戦略などの分析を通じて、厳しい競争に打ち勝つだけでなく進化を続けていくと考えられる銘柄を選別してまいります。また、欧州の債務問題、グローバル景気の動向などマクロ的な環境にも留意して機動的な銘柄入替えやウェイトの変更なども行うことにより、基準価額の回復を目指してまいります。

「日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)」 に関する注意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号 岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

■ファンドの主要な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

・取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

●詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の【投資リスク】をご参照下さい。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

■購入時

購入手数料: 購入価額 × 購入口数 × 上限3.15%(税込み)

※詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料: ありません。

信託財産留保額: ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬): 純資産総額 × 年率1.575%(税込み)

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額 × 年率0.0105%(税込み)

※有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の【手続・手数料等】をご参照ください。

■販売会社について

以下は、金融商品取引業者です。

2012年9月12日現在

商号	登録番号	加入協会	
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○	
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○	
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○	
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○	
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○	
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○	
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○	○
丸福証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○	
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○	
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○	